

農業環境技術研究所に望むこと 基礎的研究とデータ蓄積の充実を

神奈川県農業技術センター 副所長 藤原 俊六郎
(農業環境技術研究所・評議員)



わが国の農業の基本である「食料・農業・農村基本計画」は、食料及び環境問題の克服に貢献することが基本理念となっています。独法の各研究機関と同様に、全国の都道府県に設置されている公設農業研究機関（公設農研）においても、地域に密着した生産と環境の両面からの研究活動を展開し、成果をあげてきました。

しかし、公設農研では、近年の地方自治体の財政悪化及び公務員制度の見直しにより、人員や研究予算の削減が進行しています。また、研究評価が積極的に行われ、研究成果の普及程度が大きな評価項目となってきました。併せて、2005年の農業改良助長法の改正にともない普及指導員の位置づけが変わったことにより、研究成果の普及性を強化するために、研究と普及の同一組織化がすすみつつあります。

これは時代のひとつの流れですが、研究成果の普及できる課題だけが注目されるようになると、基礎的な調査研究業務は軽視されることが危惧されます。

ひとつの例として、土壤保全事業があります。この事業は、1947年に開始された土壤の全国的な調査であり、その後60年の歴史の中で、「低位生産地調査」、「地力保全基本調査」、「地力実態調査」、「土壤環境基礎調査」、「土壤機能実態モニタリング調査」を実施してきました。これらの調査は、全国土壤図の作成をはじめ、常に耕地土壤の実態とその変化要因を明らかにし、その時々の農業施策を支える基礎データを提供しつづけてきました。

長い時間をかけ、多くの人達の努力によって進められてきた土壤保全調査事業は、現在、予算や人員が削減され、危機に瀕しています。生産の基盤である土壤の基礎的なデータが欠落すれば、農業生産の長期的計画立案が困難になり、食料の安定生産や環境保全対策への対応が困難になると思われます。

このような時代に、農業環境技術研究所では、

①農業環境のリスク管理、②自然循環機能の発揮、③農業生態系機能の解明、の3目標を掲げ、地球環境規模からゲノムレベルまで幅広い基礎的研究活動を展開されています。さらに、各研究領域でのモニタリング調査、農業環境インベントリーセンターによる土壤及び昆虫、微生物のデータベース作成と利用など、農業生産活動維持のための基礎的な情報集積とその活用技術開発に取り組まれています。これらの活動の中には土壤保全事業の成果も活用、保存されており、公設農研にとっても有益な組織となっています。

わが国の農業生産維持のためには、これからも、公設農研は農環研と互いに協力し、あるいは指導を受けながら、土壤保全事業に例をみるような、その地域でしか収集できない貴重な情報の収集・蓄積に努めて行く必要があります。このためにも、各種モニタリング調査の継続、農業環境インベントリーセンターの充実を強く願うものです。

農業環境技術研究所で開発された技術、蓄積されたデータを活用することにより、その地域に生じた課題を効率的に解決することができます。そのためにも、競争型の研究資金等の応募に、公設農研に不足する基礎的な視点からの共同研究者として参画していただくことにより、全国あるいは個別地域課題を解決することが、わが国の農業生産を支えてゆくためには重要と考えます。

また、農業環境技術研究所では国内外を対象とした多くのセミナーを開催していますが、これは公設機関の研究員にとっては、貴重な情報収集と意見交換の場となっています。主催する側の苦労は大きいとは思いますが、今後も充実させて頂きたいと思います。

色々注文をつけましたが、公設農研の農業環境技術研究所に対する期待は大きいので、よりいっそう各地域の公設農研と連携を深め、ともにわが国の農業生産を支えてゆきたいと願っています。